

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

# 沖建協会報



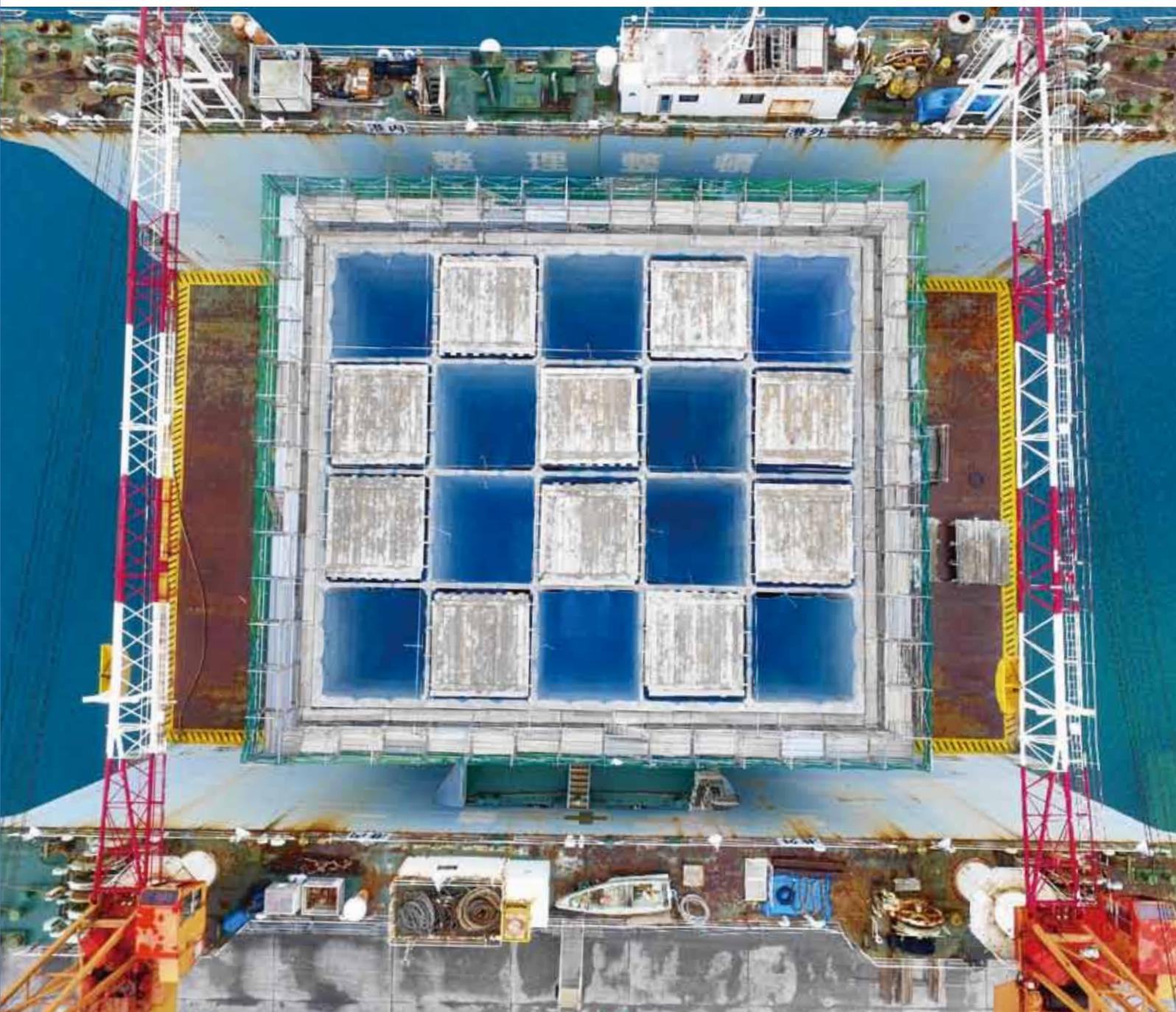
平成30年

6  
月号

No.577

## 今月号の主な内容

- ◆ 第1回役員会を開催
- ◆ 第69回通常総会を開催
- ◆ 平成30年度県土木部知事等表彰式



## 目次

### <NEWS>

第1回役員会を開催	1
第69回通常総会を開催	3
平成30年度県土木建築部優良建設業者等知事表彰・部長表彰 及び全建表彰、建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰	5
平成30年度建設懇親会	9
支部活動報告	11
那覇支部 CPDS講習会開催	
南部支部 CPDS講習会開催	
宮古支部 県土建部に要請	
八重山支部 国、県に要請	

### <お知らせ>

建設業福祉共済団からのお知らせ	13
西日本建設業保証からのお知らせ	14

### <建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	16
--------------	----

### <Message～後輩たちへ>

### <事務局から>

協会の動き	18
今後の日程	18

### <会員の異動>

#### <表紙写真>

**【青年部会第9回フォトコンテスト  
～島の魅力～優秀作品より】**

#### 〔造の部 優秀賞〕

題名：洋上の碁盤  
撮影者：花原 正樹  
撮影場所：運天港

# 通常総会議案などを承認

## 第1回役員会を開催



総会への上程案等を審議した

平成30年度第1回役員会を5月14日、建労センターで開催した。

開会のあいさつで下地米蔵会長は、政府が進める働き方改革において、「行政は単年度予算執行により工事を発注し、われわれ業界は週休2日制を実施しながら工期内に工事を完成させなければならない。また、人手不足による人件費の高騰など、企業は厳しい状況にある」と指摘し、企業が利益を出せる構図を作り出すことが重要と強調。給与ベースアップや若年者の入職促進などさまざまな課題と調和を図りつつ、業界一丸となって行政側にも働きかけ、適正な利潤確保のための体制づくりに取り組んでいこうと呼びかけた。

議事では、会員資格の承継3件と退会届1件について報告、全会一致で承認した。第69回通常総会については、総会当日のスケジュールの説明と総会に上程する議案について審議が行われた。

平成29年度の事業報告では、社会資本整備の充実並びに協会会員優先活用に向けた取り組みとして、国土交通大臣へ直轄工事における県内業者優先活用、県および内閣官房長官等に那覇空港の機能拡張整備を要請したことを報告。中間前金払規程の採用に関する要望では、県内20市町



開会のあいさつをする下地会長

村に要請活動した結果、約3割にとどまっていた採用が現在、約8割の自治体で制度を導入、有効に使える制度として各自治体においても採用拡大につながっていると説明した。また、今年2月に沖建協、県、沖縄総合事務局の3者による災害時における緊急的・応急的対策等の支援に関する「包括的協定」を締結したことを報告、建物崩壊や道路決壊などの緊急・復旧対応で建設業界が行う道路啓開作業は重要な役割であることを改めて確認した。このほか、企業の社会的責任(CSR)への対応、社会貢献活動として社会保険未加入対策説明

会の開催や青年部会による献血キャンペーンの実施、適正な入札・契約制度等に向けた取り組みとして沖縄県建設産業ビジョン推進委員会への参画や総合事務局営繕部や県土木建築部との意見交換会など。さらに、昨年新たに取り組んだ会員限定の工事総合補償制度の導入、会員の「見える化」実施に向けたキャラクター「あんぜんぼーや」のシール配布など、主要事業の報告を行い、総会へ上程されることが承認された。その後、平成29年度決算、平成30年度予算案に関する説明を行い、30年度事業計画案とともに総会へ諮ることが承認された。また、役員改選に伴う正副会長選任案も示され、その中で上原恵子副会長の退任が報告された。

その他事項では、総務委員会から全国建設業協会や建設業福祉共済団、沖建協表彰の各受賞者報告があったほか、事務局から麻疹(はしか)拡大防止対策についての周知、全建主催の建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案事例の募集呼びかけと、平成29年度版防災研修への参加呼びかけを行った。

閉会のあいさつで上原恵子副会長は「今回の議事は、総会に上程する議案について審議してもらった。総会当日には議事進行がスムーズにいくようお願いしたい」と呼びかけた。また、3期を振り返り「いろいろと勉強させてもらった。皆さんのおかげで職務を果たすことができた。ありがとうございました」と感謝の言葉を述べた。

#### ○議事

- 1、会員資格承継：【中部支部】琉球建設産業(株) (代表取締役友利忠彦)、【北部支部】(株)山昇建設(代表取締役新田孝利)、【宮古支部】(株)南西建設(代表取締役与那城敏)
- 2、退会届：【宮古支部】(株)東宝土木(代表取締役花城雅昭)
- 3、第69回通常総会について
  - 1)平成29年度事業報告、正味財産増減計算書



3期を務め最後の閉会のあいさつをする上原副会長

- 2)平成30年度予算書(案)
- 3)役員改選に伴う正副会長選任(案)について

#### ○その他事項

- 1、総務委員会報告(平成30年度表彰について)
- 2、麻疹(はしか)拡大防止対策について
- 3、全建「平成30年度建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案事例」の募集について
- 4、防災研修の開催について(平成29年度10月以降未受講の方対象)

# 適正な利潤確保に向け取り組む

## 第69回通常総会を開催



第69回通常総会が開かれた

5月25日、那覇市のANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューで第69回通常総会を開催した。

任期満了に伴う役員改選では、下地米蔵会長の続投を決定。比嘉森廣副会長、新里英正副会長、津波達也副会長、仲本豊副会長を再任。上原恵子副会長は退任。副会長は4人体制となった。また、源河忠雄常務理事が専務理事に昇格就任。今後も事務局長は兼任する。

下地会長は、喫緊の課題である担い手不足について、「企業の健全な発展の阻害要因になりかねない問題。課題解決には、働き方改革やICT技術導入による生産性向上を図り、合わせて労働環境の改善を図る必要がある」と強調。適正な利潤を確保し、若者が夢を持って働ける産業にしていこうと呼びかけた。

総会では、平成29年度の決算や事業報告が行われたほか、30年度の事業計画案などを審議し、全会一致で承認された。29年度の事業報告では、社会資本整備の充実並びに協会会員優先活用に向けた取り組みとして、国土交通大臣へ直轄工事における県内業者優先活用、県および内閣官房長官等に那覇空港の機能拡張整備等の要請活動



あいさつする下地会長

を行ったことなどを報告。中間前金払規程の採用に関する要請活動の結果、約8割の自治体が制度を導入、採用拡大につながっていると説明した。また、今年2月に沖建協と沖縄総合事務局、県の3者で災害時における緊急的・応急的対策等の支援に関する「包括的協定」を締結したことを報告、建設業が行う道路啓開作業は重要な役割であることを改めて確認した。このほか、昨年新たに取り組んだ会員限定の工事総合補償制度の導入、会員の「見える化」実施に向けたキャラクター「あんぜんぼーや」のシール配布など、主要事業の報告を行った。

30年度事業計画では、公共事業予算の拡大確保や、将来の建設産業を担う若年者の確保・育成、地域社会に貢献できる組織体制の構築に向けた取り組みを推進するとした方針を確認。公共事業予算の確保については、自然災害に強い県土づくりや良質な社会資本を後世に残すため、計画的な推進を関係機関などに要請していく。喫緊の課題である担い手の確保・育成については、今年も高校生や専門学校生らを対象とした「建設産業合同企業説明会」などを開催し、若年者の入職促進を図る。「工事総合補償制度」については、引き続き会員企業に呼びかけるとともに、協会加入メリットとして積極的にPRし、会員増強を図っていくとした。

また、総会に先立ち、県土木建築部優良建設



議事を進める正副会長

業者知事表彰と部長表彰に輝いた企業と技術者の表彰、(一社)全国建設業協会表彰、(公財)建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰が行われた。

## 平成30年度 協会の主要事業方針

### 1.受注拡大確保に係る要請活動等

- 1) 公共、民間大型事業への対応
- 2) 県内企業優先活用への対応
- 3) 改正品確法に係る「運用指針」の検証並びに「建設企業の適正利潤」に向けた取り組み
- 4) 将来における需要と供給を鑑み格付・発注基準等のあり方の検証

### 2.若年建設従事者の雇用拡大確保

- 1) 建設産業のイメージアップへの対応
- 2) 若年建設従事者確保、育成への対応
- 3) 産学官連携の強化
- 4) 技能者の地位向上に向けた「キャリアアップシステム」への取り組み
- 5) メディア、WEB等の積極的な活用の推進

### 3.「働き方改革」による労働環境改善への取り組み

- 1) 労働関係法整備に伴う残業の削減、週休二日制度への取り組み
- 2) 離職対策、社会保険未加入対策への対応
- 3) 関係行政機関との連携による労働環境改善の推進

### 4.会員メリットへの取り組み

- 1) 会員限定「工事総合補償制度」への会員加入の促進
- 2) ワークライフバランス(WLB)導入に向けた周知並びに導入企業の評価への促進
- 3) 防災ネットワークの強化並びに協会・企業評価(BCP認定)の推進
- 4) 技術者確保、育成への対応並びに地域における中核人材の育成
- 5) 不当要求責任者講習会の実施並びに反社会的勢力への対応
- 6) 労働安全対策講習会及びCPD対象講習会等の実施
- 7) 助成制度活用等による企業負担軽減の推進

### 5.会員加入拡大への取り組み

- 1) 組織強化並びに地域活動の推進
- 2) 災害対応空白地帯の解消
- 3) 会員間の下請活用の推進

平成  
30年度

# 県知事及び全建協会表彰、 建設業福祉共済団表彰、沖建協表彰

平成30年度 県土木建築部優良建設業者等表彰〔知事表彰〕

〈土木部門〉



〈建築部門〉



## 【土木部門】

「本部港(本部地区)防波堤(沖)工事(H28-7北振)」

榊國場組 代表取締役 玉城 徹也  
現場代理人 仲尾次 太  
㈲安護建設工業 代表取締役 安護 宗成  
主任技術者 仲宗根 猛

「県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(P2下部工)」

榊仲本工業 代表取締役 仲本 豊  
監理技術者 金城 弘樹

「伊那嘉原橋橋梁補修工事(H28)」

沖建(資) 代表社員 内間 明  
監理技術者 仲間 久也

「市道国際センター線都市モノレール建設工事(下部工H28-1)」

金秀建設㈱ 代表取締役 呉屋 守孝  
監理技術者 大城 安克

## 【土木部門】

「那覇浄化センター水処理施設地盤改良工事(6工区)」

(株)大寛組 代表取締役 大濱 均  
現場代理人 赤嶺 守也  
ムトウ建設(株) 代表取締役 武東 愛一郎  
主任技術者 新垣 良栄

## 【建築部門】

「沖縄県農業研究センター名護支所改築工事(本館・建築1工区)」

(有)国吉組 代表取締役 石川 裕憲  
監理技術者 澤田 健

## 〔部長表彰〕

### 〈土木部門〉



## 【土木部門】

「県道114号線港橋橋梁補修工事(H29)」

(有)宮城工務店 代表取締役 宮城 勝広  
主任技術者 平良 慶人

「浦添大公園(Cゾーン)遊具設置工事(H28)」

金秀建設(株) 監理技術者 狩保 豊

「小波津川河川改修工事(H28-2)」

(株)美善建設 代表取締役 根保 直樹  
現場代理人 平安 賢治

「那覇大橋下部工工事(H28-1)」

(株)丸元建設 代表取締役 糸数 幸恵  
監理技術者 野原 司

「糸満兼城地すべり対策工事(H28)」

(株)巴総業 代表取締役 安谷屋 真里  
監理技術者 安谷屋 要

「国道390号電線共同溝工事(H28-1)」

(株)南西建設 代表取締役 与那城 敏  
監理技術者 與那覇 博克

「高野西里線歩道舗装改修工事(H29)」

(有)大政建設 代表取締役 島尻 典子  
主任技術者 池村 武秋

「市道石嶺線都市モノレール建設工事(下部工H28-3)」

(株)南成建設 代表取締役 屋宜 宣光  
監理技術者 前花 正典

「浦添西原線都市モノレール建設工事(地下構造物H27-NATM)」

(株)國場組 現場代理人 仲宗根 寛志  
(株)太名嘉組 代表取締役 名嘉 太助  
主任技術者 宮里 智行  
國和建設(株) 代表取締役 原田 繁利  
主任技術者 仲榮真 勉

「宜野湾浄化センター水処理施設築造工事(その1)」

(株)大寛組 監理技術者 勢理客 誠

### 〈建築部門〉



## 【建築部門】

「首里高校管理・特別教室棟等改築工事(建築1工区)」

南洋土建(株) 代表取締役 比嘉 森廣  
監理技術者 上原 光秀

「首里高校管理・特別教室棟等改築工事(建築2工区)」

(株)東開発 代表取締役 仲泊 栄次  
監理技術者 宮里 英作  
(有)北勝建設 代表取締役 新里 勝則  
主任技術者 平良 清三

「首里高校管理・特別教室棟等改築工事(建築3工区)」

(株)野原建設 代表取締役 野原 勝己  
監理技術者 友利 信勝  
大友建設(株) 代表取締役 桃原 芳道  
主任技術者 玉寄 兼勝

## 一般社団法人全国建設業協会表彰



■表彰規程第2条4号(会社役員表彰)  
砂川 健 (有)砂川興業 代表取締役



■表彰規程第2条7号(団体職員表彰)  
我喜屋 良成 沖建協 業務課長



■表彰規程第4条3号(会社表彰)  
株式会社沖電工  
株式会社德里産業  
大永建設工業株式会社  
大成土建株式会社  
株式会社南海土木



■表彰規程第5条(優良従業員表彰)  
與座 孝次(共和産業株式会社)  
平田 誠(株式会社福地組)  
新川 等(オパス株式会社)  
新川 雅紀(金秀建設株式会社)  
中島 信行(株式会社仲本工業)  
儀間 真人(株式会社大城組)  
比嘉 政則(金秀鉄工株式会社)  
當眞 嗣政(株式会社金城キク建設)  
上地 昭栄(株式会社照正組)  
嶺井 勝彦(光南建設株式会社)  
吉本 勲(旭建設株式会社)  
久志 幸夫(大晋建設株式会社)  
上原 政光(株式会社大成ホーム)  
小池 一吉(株式会社鏡原組)

## 公益財団法人建設業福祉共済団表彰



■個人の部  
比嘉 正敏(沖建協本部理事)  
安谷屋 智章(沖建協本部理事)

## 一般社団法人沖縄県建設業協会表彰



## ■表彰規程第2条3号(協会役員表彰)

玉城 徹也 (株)國場組 代表取締役  
 徳元 直光 光建設(株) 代表取締役  
 太田 美範 太田建設(株) 代表取締役  
 津波 克守 光南建設(株) 代表取締役  
 長田 幸夫 (株)丸玄建設 代表取締役

## ■表彰規程第2条4号(会社役員表彰)

喜名 奎太 (株)大成ホーム 代表取締役  
 神谷 彰 旭建設(株) 常務取締役  
 上原 健市 (株)丸政工務店 専務取締役

## ■表彰規程第2条7号(感謝状)

吉浜 朝義 沖建協中部支部 事務局長  
 源河 忠雄 沖建協 常務理事兼事務局長

## ■表彰規程第3条3号(会社表彰)

ムトウ建設(株)  
 (株)りゅうせき建設  
 (有)仲間海事  
 (株)秀光建設

## ■表彰規程第4条(優良従業員表彰)

名嘉 栄子(金秀建設(株))  
 東江 利津子(金秀建設(株))  
 金城 保(株)鏡原組  
 平良 勝己(共和産業(株))  
 宮城 孝(株)小波津組  
 友利 寛雄(先嶋建設(株))  
 平良 孝一(先嶋建設(株))  
 佐和田 章(株)大米建設  
 上地 忍(株)大米建設  
 屋比久 猛(株)丸元建設  
 金城 健(株)大城組  
 玉城 進(株)大城組  
 伊波 靖弘(オパス(株))  
 比嘉 豊(オパス(株))  
 狩俣 次吉(國和建設(株))  
 内間 康義(座波建設(株))  
 田中 正男(株)大成ホーム  
 玉代勢 保美(株)大成ホーム  
 山城 達也(光南建設(株))  
 赤嶺 清(株)仲本工業  
 喜友名 朝健(株)仲本工業  
 新城 勝(株)福地組  
 加島 利紀(株)福地組  
 山城 安次(株)丸政工務店  
 池間 光得(株)三和建設  
 友利 孝(株)翔南建設  
 末吉 博樹(有)洲鎌組  
 砂川 英紀(琉穂建設(株))



# 平成30年度建設懇親会

## 多数の来賓・会員が出席し親交深める



乾杯で業界の発展を祈念した

第69回通常総会に引き続き、「平成30年度の建設懇親会」が行われ、国、県、市町村の関係者ら多数の来賓が出席し、会員らと和やかに懇談した。

あいさつに立った下地米蔵会長は、建設業界で喫緊の課題となっている担い手確保や人材育成への対応を重点事項として取り組んでいるなか、高校生や専門学校生を対象とした建設産業合同企業説明会の開催は一定の成果が出ていると説明。さらに、今年2月に沖縄総合事務局と県の3者で締結した災害又は事故における緊急的な応急対策等の支援に関する包括的協定にふれ、「建設業協会会員が果たす役割の重要性が増している」として「会員全体で一致団結して取り組んでいこう」と呼びかけ、「仕事をするごとに適切な利益が確保できる、若者が夢を持って働ける産業となるよう取り組んでいく」と抱負を語った。

来賓祝辞で沖縄総合事務局の菊地春海次長は「災害が発生したときに、建設業者が道路啓開や土砂撤去などを行わなければ、自衛隊や警察も活動できない。地域の防災力の要となる建設業の健全な発展に向け、沖総局としても様々な施策を展開していきたい」とあいさつ。翁長雄志知事（代読・謝花喜一郎副知事）は「技術者や技能者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化す



下地会長



菊地次長



謝花副知事



新垣委員長

るなか、貴協会が関係団体と連携して実施している『建設産業合同企業説明会』や『おきなわ建設フェスタ』などの活動に感謝する。県としても建設業の魅力発信などに、積極的に取り組んでいく」と述べた。

その後、県議会土木環境委員会の新垣清涼委員長の音頭で乾杯し、和やかな雰囲気でお酒を交わした。

# PHOTO TOPICS



(左から)下地会長、宜保晴毅豊見城市長、菊地春海沖繩総合事務局次長、  
沖繩振興開発金融公庫川上好久理事長、玉城徹也社長(國場組)



(右から)新里英正副会長、仲本豊副会長、謝花喜一郎副知事、比嘉森廣副会長、  
真栄里嘉孝県中部土木事務所長、上原恵子理事、喜屋武忠理事



長山宏那覇支部長(右から5人目)と支部の皆さん



知念章浦添・西原支部長(右から2人目)と支部の皆さん



下地会長(中央)を囲む長田幸夫宮古支部長(右から5人目)を支部の皆さん



米盛博明八重山支部長(右から2人目)と支部の皆さん



菊地沖総局次長(左から2人目)と沖総局幹部の皆さん



(右から)安達隆文沖繩労働局長、源河忠雄専務理事、  
上原勇賢(一社)沖繩しまたて協会理事、多嘉良斉県北部土木事務所長



上原国定県土木建築部長(右から4人目)と県土建部幹部の皆さん



和やかに懇親を深めた

## ■那覇支部 CPDS講習会を開催

那覇支部(長山宏支部長)は5月17日、県総合福祉センターでCPDS講習会を開き、監理技術者や現場代理人ら47人が受講した。土木、港湾、土地改良工事の今年度改定された積算基準のポイント解説などが主な内容で、講師は午前(株)ビーイングの池田豊明氏、午後(株)戸所俊雄氏がそれぞれ務めた。

池田氏は、土木工事における週休2日の必要経費として補正係数に変更されたこと、ICT土木積算基準について、ICT建機使用割合が25%以上を超える工事が9割以上存在する現状を受け、通常建機とICT建機の稼働率が施工土量により積算するなどの改定が行われていることをポイントとしてあげた。

戸所氏は、コンクリートの塩害、中性化などのメカニズムや工事成績評定点から見たコンクリートの品質管理方法などを分かりやすく解説した。



熱心に講義を聴く参加者

今回の講習会では、CPDSの単位を7ユニット取得できる。

## ■南部支部 CPDS講習会を開催

南部支部(上原進支部長)は5月18日、糸満市のサザンビーチホテル&リゾート沖縄で、CPDS講習会を開催、会員企業から58人が受講した。講師は戸所俊雄氏が務めた。

戸所氏は、「工事成績評定点は施工計画書を基準としている」をテーマに、発注者に評価される施工計画書の書き方について解説。点数アップにつながる書き方として、①当該工事の評価項目のチェック②履行確認方法を検討③創意工夫の入った施工計画書を作成④地元地域に貢献できる施工計画書を作成—などをポイントとして挙げた。

また、高評価を得るためには、「工事成績評定点のしくみを知ることが重要」と述べ、工事成績の評定項目で、高度技術、創意工夫、社会性等、法令遵守等の任意項目については実行したときのみ加点



支部会員多数が参加した

されるとし、実施状況を提出できるとアドバイスした。このほか、施工計画書の重要性や立案手順と留意点などについても解説した。今回のCPDS単位は6ユニット。

## 支部活動報告

## ■宮古支部 県土建部に要請活動

宮古支部(長田幸夫支部長)は5月25日、県土木建築部を訪ね、会員企業の優先活用や伊良部島一周道路などの早期整備、県営宮古公園の早期着工などについて要請を行った。

長田支部長は、社会資本整備やその維持管理、災害時の復旧活動など、建設業が担う地域の役割は多岐にわたるが、その役割を果たすためには、安定的かつ持続的な公共事業量の確保が不可欠と指摘。「宮古支部が地域の建設業としての役目を果たすため、特段の配慮をお願いしたい」と訴えた。

これに対し上原国定部長は今後とも地元企業に配慮した発注を継続していく方針と説明。伊良部一周道路については、「今後の土地利用や交通



要請活動をする長田支部長ら宮古支部の皆さん(右)状況などを踏まえて整備の必要性などを検討していきたい」と回答した。このほか、県営宮古公園の早期整備については、基本設計や環境影響評価の手続きを進めながら、早期整備に努めていくと答えた。

## ■八重山支部 国・県に要請活動

八重山支部(米盛博明支部長)は5月25日、県土木建築部を訪ね、地元企業の優先活用や予定工事の早期発注、新空港アクセス道路(一般県道石垣空港線)の早期開通などを要請した。

対応した上原国定部長は、今後も八重山圏域の工事発注については、地元企業が参入できるよう配慮していくと返答。新空港アクセス道路については「県としても重点的に整備を進める予定。沖縄振興公共投資交付金の3分の1程度を同事業に導入し、早期整備に努めていく」と述べた。

米盛支部長らはその後、島尻勝広農林水産部長を訪ね、地元企業の優先活用と最新単価を適用した予定価格の設定、国営かんがい排水事業(石垣地区)と連動した事業の推進を要請した。

また、これに先立ち24日には、沖縄総合事務局農林水産部の遠藤順也部長を訪ね、国営かんがい排水事業の予算確保や地元企業の優先活用を要請した。



上原部長(右)に要請書を手渡す米盛支部長



島尻部長(左)にも要請書を手渡した



沖総局農林水産部で要請活動を行う八重山支部の皆さん(左)

# お知らせ

## <法定外労災補償制度>

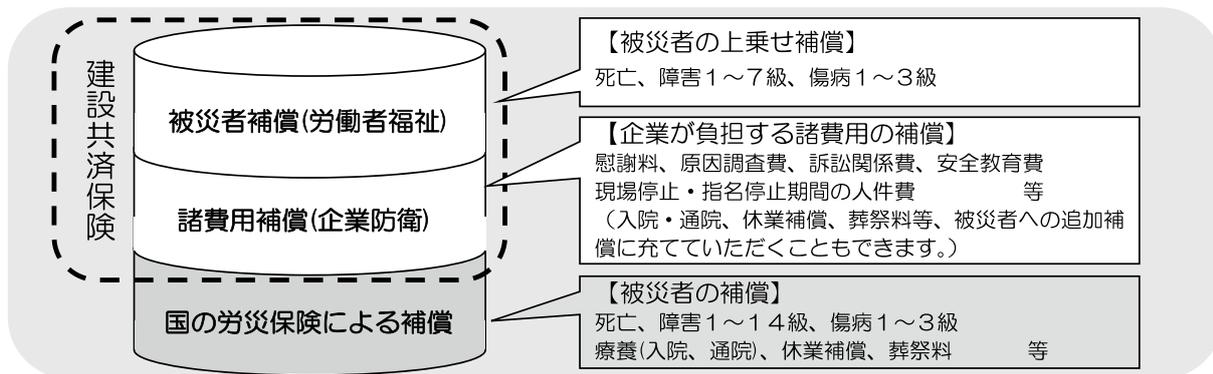
### 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします!

(年間完成工事高契約)

#### ◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



#### 1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

#### 2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

#### 3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

#### 【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

#### 【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	57,760円	22,040円
5億円	121,600円	46,400円
10億円	197,600円	75,400円
50億円	760,000円	290,000円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」以外にも次のような事業を行っています。

#### 【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

#### 【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

Tel 03-3591-8451

URL:<http://www.kyousaidan.or.jp/>

取扱機関

一般社団法人 **沖縄県建設業協会**

Tel 098-876-5211

建設共済保険

検索

## 沖縄県内の公共工事動向 (平成30年4月分)

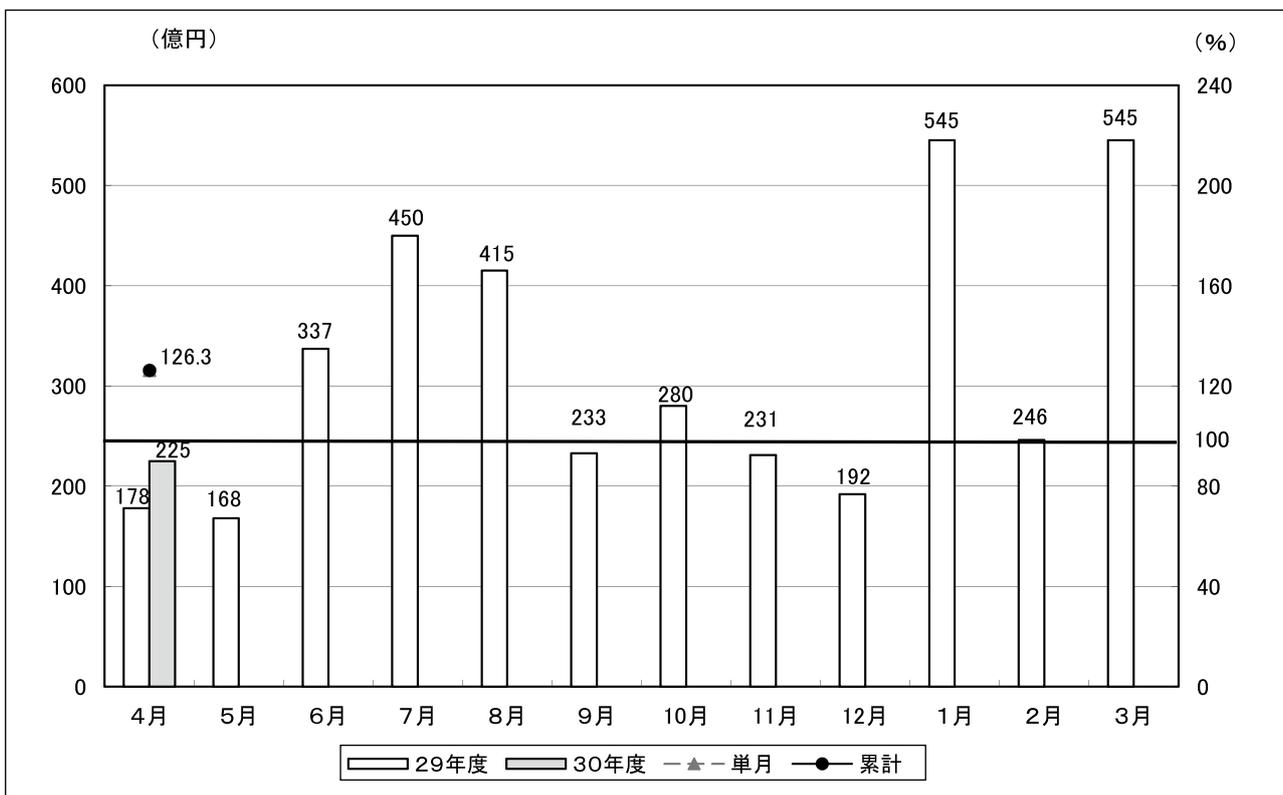
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

### ▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	25	4,933	119.0	262.3	-	-	-	-
独立行政法人等	1	286	25.0	9.3	-	-	-	-
沖縄県	59	12,092	90.8	182.4	-	-	-	-
市町村	57	3,561	107.5	63.2	-	-	-	-
その他	15	1,640	100.0	280.1	-	-	-	-
平成30年度	<b>157</b>	<b>22,513</b>	<b>99.4</b>	<b>126.3</b>	-	-	-	-
平成29年度	158	17,823	87.8	100.7	-	-	-	-
平成28年度	180	17,690	107.8	147.5	-	-	-	-
平成27年度	167	11,991	68.4	52.2	-	-	-	-
平成26年度	244	22,973	123.2	141.3	-	-	-	-

### ▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



# お知らせ

次の発注者で中間前金払制度が新規採用されました!!  
ご受注の際は是非ご利用下さい!!

## 【中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1/2を超えた時点で、追加で請負金額の20%を受領できる制度です。

## 〈中間前金払制度を新規採用した発注者〉

5月1日付

**北大東村**

請負金額：150万以上

6月1日付

**西原町**

請負金額：100万以上

6月1日付

**伊是名町**

請負金額：150万以上

今後も採用が決定した  
市町村は随時ご案内致します!

中間前金払制度の導入状況（平成30年4月1日現在）

発注者	対象金額	対象工期	発注者	対象金額	対象工期	発注者	対象金額	対象工期
沖縄県	1千万円以上	120日以上	宮古島市	1千万円以上	120日以上	中城村	150万円以上	—
那覇市	1千万円以上	120日以上	石垣市	130万円以上	60日以上	北中城村	1千万円以上	120日以上
名護市	1千万円以上	120日以上	浦添市	1千万円以上	120日以上	国頭村	1千万円以上	120日以上
うるま市	1千万円以上	120日以上	竹富町	500万円以上	60日以上	大宜味村	1千万円以上	120日以上
沖縄市※	1千万円以上	120日以上	久米島町	150万円以上	60日以上	伊平屋村	1千万円以上	120日以上
宜野湾市	1千万円以上	120日以上	本部町	1千万円以上	120日以上	南大東村	150万円以上	—
糸満市	50万円以上	90日以上	与那原町	1千万円以上	120日以上	恩納村	1千万円以上	120日以上
豊見城市	1千万円以上	90日以上	北谷町	150万円以上	—	読谷村	1千万円以上	120日以上
南城市	1千万円以上	120日以上	南風原町	150万円以上	—	伊江村	1千万円以上	120日以上
						宜野座村	130万円以上	90日以上

※沖縄市は水道局発注工事となっております。

※上記の表に掲載されていない市町村は中間前払金を未導入。

お申し込み・お問い合わせは下記までお願いします。

西日本建設業保証株式会社沖縄支店（担当：小倉、濱岡）

TEL：098-876-1981 FAX番号：098-876-1985

# 人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

## 〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
  - 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
  - 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制度導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。
- その他詳細はHP ([http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)) などでご確認ください

## 〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

## 人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練    ・雇用型訓練    ・若年労働者への訓練 ・技能継承等の訓練    ・グローバル人材育成の訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
特別育成訓練コース	・一般職業訓練    ・有期実習型訓練    ・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習    など
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）

**お問い合わせ先**

沖縄労働局職業安定部  
 職業対策課 助成金センター  
 TEL: 098-868-1606  
 FAX: 098-868-1612

## 〔助成額・助成率〕（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

## 成功する姿を想像してポジティブに!!

社会に出るといことは、学生生活と全く違った環境に漠然とした不安があると思います。しかし、ステージに上がる前というのは誰でも緊張するものです。「ミスをしてしまったら」「みんなと上手く馴染めるだろうか」等々。でも、そんな気持ちは無視してポジティブにいきましょう! 仕事で成功を収めている姿を想像すれば不安も自信に変わるかもしれません。



柱の寸法精度を計測している写真。このほか外観チェックや溶接部検査などを行います。



美来工科高等学校出身

新城 照悟さん(23歳)

(株式会社仲本工業 鉄構部)

しんじょう・しょうご/沖縄市出身/2013年3月美来工科高校電子システム科卒業/2017年3月西日本工業大学工学部総合システム工学科電気電子工学系卒業/2017年4月(株)仲本工業入社

**将来の夢:**建築関係とは畑違いの電気学科の卒業だったので、まずは建築の基本的な知識等をマスターしたいです。その過程で、仕事に関係する資格を取得していきたいです。

## 今の自分に出来ることを精一杯やる!!

落ち込んだときに上司から「今の自分に出来ることを一つ一つ精一杯やれ」という言葉を頂きました。背伸びをすれば足元が疎かになり、周りに気を取られ普段出来る何気ない作業でもミスにつながりかねません。焦らず、失敗を恐れずに今の自分に出来ることを精一杯やる!そのことがスキルアップにそして自信につながります。



(仮称)サンエー浦添西原海岸計画新築工事の現場。職人さんと打ち合わせ。



中部商業高等学校出身

喜納 律樹さん(21歳)

(株式会社大米建設 建築部)

きな・りつき/沖縄市出身/2015年3月中部商業高校情報ビジネス科卒業/2017年3月専修学校サイ・テック・カレッジ環境建築学科卒業/2017年4月(株)大米建設入社

**将来の夢:**現場での建物の完成図をしっかりとイメージして、作業の流れを頭の中で思い描けるようにしていきたいです。

## 平成30年5月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
8	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	・職業能力開発協会「理事会」(那覇市) ・県道路利用者会議「定時総会」(那覇市)
9	水	・沖建協「沖建協役員改選に伴う予備選考委員会」 (沖建協委員会室) ・沖建協「総務委員会」(沖建協委員会室)	・建災防「安全表彰委員会」(浦添市) ・県産業廃棄物不法処理防止協議会(那覇市) ・建設業関係11団体「春の叙勲祝賀会」(東京都)
14	月	・沖縄県建設会館「取締役会」(沖建協委員会室) ・沖建協「役員会」(建労センター)	
15	火		・磁気探査協会「総会」(宜野湾市) ・建設業関係11団体「春の褒章祝賀会」(東京都)
16	水	・沖建協青年部会「広報委員会」(沖建協委員会室)	・沖縄防災連絡会(那覇市) ・測量建設コンサルタンツ協会「総会」(那覇市) ・県産業教育振興会「常任理事会」(那覇市)
17	木		・設備設計事務所協会「総会」(那覇市)
18	金		・沖縄非常通信協議会「定期総会及び防災通信講演会」(那覇市) ・鉄構工業会「総会」(西原町) ・日本建設機械レンタル協会沖縄支部「総会」(那覇市)
21	月		・建災防「正副支部長会議」(那覇市) ・全国土木技士会「企画運営委員会」(東京都) ・職業能力開発協会「通常総会」(那覇市)
22	火		・沖縄労働局「学卒求人確保及び求人票の早期提出に係る要請」(那覇市) ・沖縄労働局「『沖縄県建設業Safe-Work運動』運営協議会(キックオフ会議)」(那覇市) ・防衛協会「総会・防衛講話」(那覇市)
23	水	・沖建協青年部会「役員会」(沖建協委員会室)	・おきなわ技能五輪・アビリンピック2018推進協議会「幹事会」 (那覇市) ・全国建産連「理事会」(東京都) ・経済団体会議「幹事会」(那覇市) ・舗装業協会「総会」(那覇市)
24	木		・実践型訓練「足場の組立等特別教育」(職業能力開発協会) ・生コンクリート工業組合「総会」(那覇市) ・電気管工事業協会「総会」(那覇市)
25	金	・沖縄県建設会館「定時株主総会」(沖縄ハーバービュー) ・沖建協「平成30年度表彰式、第69回通常総会」 (沖縄ハーバービュー)	・沖縄建築賞実行委員会「沖縄建築賞表彰式」(那覇市) ・県環境整備センター「取締役会」(那覇市) ・建設事業協同組合「総会」(那覇市) ・造園建設業協会「総会」(宜野湾市)
28	月	・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (沖縄産業支援センター)	・建災防「役員会」(浦添市) ・建設業企業年金基金「理事会及び資産運用委員会」(浦添市) ・消防設備協会「総会」(那覇市)
29	火	・沖建協「1級建築施工管理技術検定試験(学科)実力確認テスト」(建労センター) ・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (北部生涯学習推進センター) ・沖建協「1級土木施工管理技術検定試験(学科)実力確認テスト」(建労センター)	・建災防本部「理事会・総代会」(東京都) ・おきなわ技能五輪・アビリンピック2018推進協議会「総会」 (那覇市)
30	水	・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (中部建設会館)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・県環境整備課「不法投棄等防止県下一斉パトロール」(名護市) ・全国土木技士会「定時総会・表彰式」(東京都) ・全建「表彰式・総会」(東京都)
31	木	・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (建労センター)	・県建設技術センター「定時理事会」(那覇市)

## 平成30年6月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	金	・沖建協「防災研修エキスパート版(未受講者対象)」 (建労センター)	・冷凍空調設備協会「総会」(那覇市)
5	火		・東日本大震災支援協力会議「解散総会」(豊見城市) ・沖縄労働局「労働災害防止連絡協議会」(那覇市)

# 事務局から

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
5	火		・県土木建築部「平成31年度国庫支出金要請に係る意見交換会」(那覇市)
6	水		・沖縄子どもの未来県民会議「総会」(那覇市) ・県雇用対策推進協議会「幹事会」(那覇市) ・県産業教育振興会「生徒研究発表及び総会」(那覇市)
7	木		・建築士事務所協会「総会」(那覇市)
8	金	・土木技士会「役員会」(建労センター)	・磁気探査協会「磁気探査技士試験問題作成部会」(浦添市) ・県産品奨励月間実行委員会「実行委員会」(那覇市)
10	日		・建設業振興基金「1級建築施工管理技術検定試験(学科)」
11	月	・沖建協「正副会長会議」(ロワジールホテル) ・沖建協「役員会」(ロワジールホテル)	・電気工事業工業組合「総会」(那覇市)
12	火	・沖建協・建産連「建設産業合同企業説明会」 (コンベンションセンター)	
14	木		・土木学会西部支部沖縄会「幹事会」(那覇市)
15	金		・就労支援事業者機構「通常総会」(那覇市)
18	月	・沖建協「新入社員IT活用研修」～6/22(金)迄(建労センター)	
20	水		・建防災「通常総会・建防災大会」(那覇市) ・農林水産土木建設会「総会」(那覇市)
22	金		・建退共本部「運営委員会・評議員会」(東京都)
25	月		・全国建産連「通常総会」(東京都)
27	水	・土木技士会「通常総会・特別講演会」 (ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城)	・西日本建設業保証「定時株主総会」(大阪府)
28	木		・九州建設青年会議「通常総会・意見交換会」(福岡県)
29	金	・建産連「通常総会」(ホテルロイヤルオリオン)	

## [6月号会員の異動]

### 代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P32	中部	琉球建設産業(株)	代表者	島袋 進	友利 忠彦
P37	北部	(株)山昇建設	代表者	許田 渚	新田 孝利
P43	宮古	(株)南西建設	代表者	砂川 勝義	与那城 敏

### 退会

支部名	会社名	代表者名
宮古	(株)東宝土木	花城 雅昭

沖建協会報 2018年6月号(第577号)  
平成30年6月1日発行  
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会  
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8  
TEL.098(876)-5211  
FAX.098(870)-4565  
編集 株式会社沖縄建設新聞

# 建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

## お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

### I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

### II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

### III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

### IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

## 国の制度

## 5

## つの特長

### 1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。  
手続きはきわめて簡単です。

### 2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

### 3 国が掛金の一部を補助

新たに加えた労働者（被共済者）については、  
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

### 4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。  
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

### 5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、  
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

**建退共沖縄県支部** 電話 098-876-5214

# 沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定



## 工事総合補償制度

低廉な掛金で工事のリスクから総合的にお守りします。ぜひご加入を検討ください。

### お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがを負わせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。



工事補償  
(土木・建築・組立)

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



台風により建設中の建物が崩壊した。



特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安

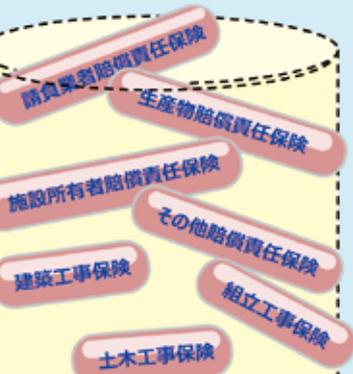
特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償

特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止

特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

### 従来の保険契約

「ご契約手続きが  
保険にとり必要



モレやダブりは  
ありませんか？

保険の見直し、  
しませんか？

さらに

### 工事総合補償制度 (沖縄県建設業協会会員限定)

補償の  
重複がない！

賠償責任  
に関する補償  
工事  
に関する補償

スッキリ！  
ご契約手続き  
を一本化！

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に  
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」  
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償

見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。  
◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20  
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

お問い合わせ先 (損害保険・見舞金制度運営団体)

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8  
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1  
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061



新たな視点でみつめる職場  
創意と工夫で安全管理  
惜しまぬ努力で築くゼロ災

川栄 李奈

2018 7/1→7/7 7/11→7/17 7/24→7/30 6/1~30

全 国 安 全 週 間

建設業労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会